

平成28年度 消防庁予算案の概要

消防庁総務課

平成28年度 消防庁予算(案)の概要

予算額(案)

189.8億円 [一般会計：128.8億円 復興特別会計：61.0億円]

**【ポイント】一般会計の実質的伸率は+2.4%、
一般会計と復興特別会計をあわせた総計では+8.7%**

<平成27年度当初予算との比較>

	28年度予算(案)	27年度当初予算	伸率
一般会計 (a)	128.8億円	142.2億円 ※1	△9.4% ※2
復興特別会計(b)	61.0億円	32.3億円	+88.8%
総計 (a)+(b)	189.8億円	174.5億円	+8.7%

※1 平成27年度当初予算額には、消防庁危機管理センター整備費等16.5億円を含む

※2 ※1を除く**一般会計の実質的伸率は+2.4%**

【参考1】H27補正予算額

8.0億円 平成27年9月関東・東北豪雨災害等を踏まえた災害対応力の強化

- 緊急消防援助隊の機動力の強化・情報収集能力の向上 **6.9億円**
(津波・大規模風水害対策車両3台、拠点機能形成車両2台 等)
- 消防団の装備・訓練の充実強化 **1.1億円**
(救助資機材・車両 市町村分5台)



津波・大規模
風水害対策車両



拠点機能形成車両

【参考2】消防団関連予算

H28予算額(案) 6.5億円 (H27当初比 **+3.3%** (H27当初 6.3億円))

① 消防団への女性・若者等の加入促進 **4.2億円** (H27当初 2.7億円)

【ポイント】東日本大震災から5年目、消防団充実強化法制定から3年目となることを踏まえ拡充

- 消防団加入促進支援事業 **1.0億円** **拡充** (H27当初 0.5億円)
(地方公共団体の加入促進の取組を支援(1団体あたり250万円を上限))
- 女性消防団員等の活躍加速支援事業 **0.7億円** **新規**
(全国各地でのシンポジウム開催や事例教材作成)
- 地域防災力充実強化大会 **0.2億円**
(地域防災力の充実強化の気運を醸成することを目的に全国2箇所で開催)

② 消防団の装備・訓練の充実強化 **2.3億円**

(消防学校分11台)

大規模自然災害等から住民を守るため、消防学校に車両等を無償貸し付けし、消防団への教育訓練を実施することで、地域防災力の向上を図る

救助資機材搭載型
消防ポンプ自動車



南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進

28当初
128.8億円

27補正
8.0億円

<主な事業>

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

58.0億円

6.9億円

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

緊急消防援助隊設備整備費補助金49.0億円、拠点機能形成車両の整備(㉗補正2.4億円)
津波・大規模風水害対策車両の整備(㉗補正2.3億円)、無線中継車の配備等(㉗補正2.2億円)

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.0億円
エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発2.6億円

(2) 複雑多様化・高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化

30.8億円

○広域化等による常備消防の充実強化

常備消防の充実強化2.3億円、消防防災施設整備費補助金14.4億円

○防災情報の伝達体制の整備

緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立0.3億円【新】
消防行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立0.2億円【新】
全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立0.3億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化

6.5億円

1.1億円

○消防団への女性・若者等の加入促進

消防団を中核とした地域防災力の充実強化4.2億円

○消防団の装備・訓練の充実強化

2.3億円(㉗補正1.1億円)

(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

4.0億円

○自主防災組織等の充実強化

災害伝承10年プロジェクト0.2億円(再掲)、地域防災リーダー育成事業0.4億円(再掲)

○火災予防対策の推進

消防用機器等の国際動向への対応0.1億円、
日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化0.1億円【新】

○危険物施設等の安全対策の推進

石油コンビナート等における防災・減災対策2.6億円
円滑な非常用電源設備導入の実現0.1億円【新】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

0.5億円

○女性消防職員の更なる活躍

女性消防吏員の更なる活躍推進0.5億円【新】

○女性・学生の消防団への加入促進

女性消防団員等の活躍加速支援事業0.7億円(再掲)【新】

(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保【新】

4.4億円

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

2.6億円

○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

特殊災害対応車両の整備0.4億円、国民保護共同訓練の充実強化0.9億円
NBC災害専門部隊教育の実施(消防大学の運営2.1億円の内数)

○外国人来訪者等への対応

次世代救急車の研究開発0.2億円【新】、音声以外の119番通報手段の確立1.0億円
外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進0.1億円

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

61.0億円

- 億円

消防防災施設災害復旧費補助金56.1億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.8億円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金3.9億円、
緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣へ)除染)0.3億円

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

■ 緊急消防援助隊設備整備費補助金

H28予算額(案) 49.0億円 (H27当初49.0億円)

南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

主な部隊	H27 (4,984隊)	H30 (6,000隊)
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊 <small>石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施</small>	2部隊	12部隊 (+10)
統合機動部隊 <small>迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び後続隊の活動のための情報収集を実施</small>	15部隊	50部隊 (+35)
通信支援小隊 <small>通信確保の支援活動を実施</small>	23隊	50隊 (+27)
消火小隊	1,755隊	2,500隊 (+745)
救助小隊	441隊	480隊 (+39)
救急小隊	1,147隊	1,250隊 (+103)

■ 緊急消防援助隊の機動力の強化・情報収集能力の向上

(H27補正 6.9億円)

① 拠点機能形成車両の整備(1.2億円×2台)

大規模災害発生時、長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地の前線において、大型エアーテント(合計100人宿営可)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた特殊車両を引き続き配備



② 津波・大規模風水害対策車両の整備(0.8億円×3台)

津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、走破性の高い水陸両用バギーや救助ボート等を搭載した津波・大規模風水害対策車両を配備



消火・救急ユニット搭載
水陸両用バギー

津波・大規模
風水害対策車両



救助ボート

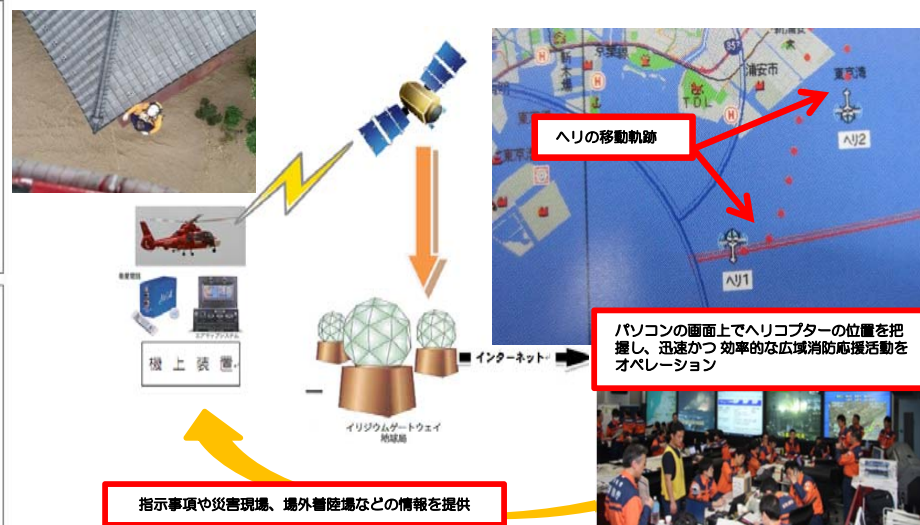
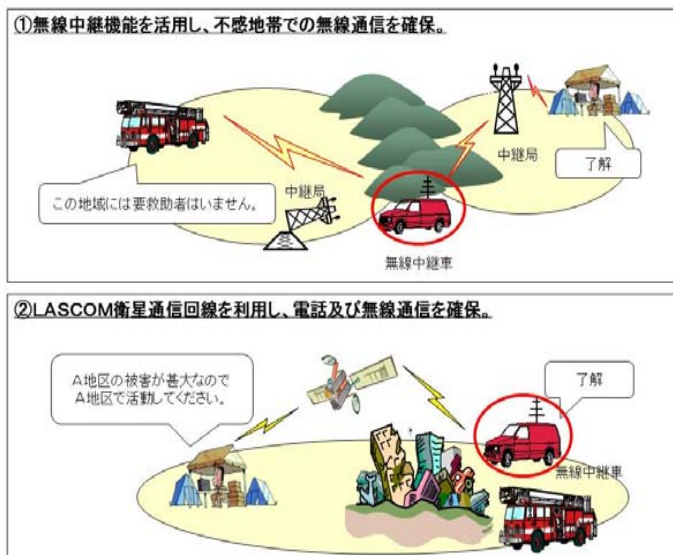


③ 無線中継車の配備等(無線中継車0.8億円×2台、ヘリコプター動態管理システム0.1億円×5式)

消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定及び展開を可能とするため、災害に強い通信機能を備えた無線中継車の配備、消防防災ヘリコプターの活動(飛行)位置をリアルタイムで把握するヘリコプター動態管理システムの配備を推進



無線中継車



ヘリコプター動態管理システムイメージ図

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

- ① 大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に創設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を平成30年度までに12部隊配備(「日本再興戦略」改訂2015閣議決定(H27.6.30))。
- ② 即応部隊の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発。

H28予算額(案) 6.6億円(H27当初6.4億円)

① エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.0億円(2.0億円×2システム)

② エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2.6億円

○ 水利システム構成(2台1組)

大型放水砲車

大容量放水及び大口径ホース1km延長

大容量送水ポンプ車

小型強力ポンプを搭載し、海・河川等の水利から大容量送水

○ 平成30年度までに12部隊配備(平成27年度までに4部隊を配備)

○ 情報収集・放水ロボットを研究開発するとともに、順次、実用化・高度化

- ・ G空間×ICTを活用し、精度の高い遠隔操作を実現
- ・ 人が近づけない現場でも陸上と空から近接し、消防職員の安全を確保

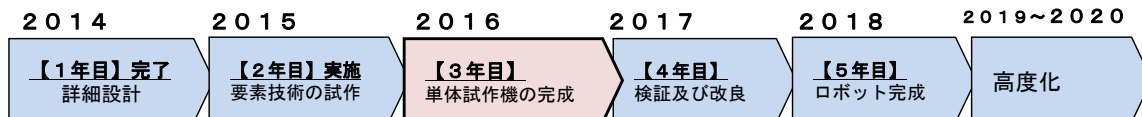
○ 平成26年度から研究開発に着手。平成30年度完成を目指す

情報収集ロボット 放水ロボット



大型放水砲車

大容量送水ポンプ車



(2) 複雑多様化・高度化する消防需要に対応するための 常備消防力等の強化

○ 広域化等による常備消防の充実強化

- ① 多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化の推進、救助技術高度化の推進や救急・救命体制の整備・充実等により、常備消防の体制を強化。
- ② 活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進。

H28予算額(案)

① 常備消防の充実強化

2.3億円 (H27当初2.3億円)

② 消防防災施設整備費補助金

14.4億円 (H27当初15.8億円)

【補助対象】

- 耐震性貯水槽
- 備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- 救助活動等拠点施設等
- 活動火山対策避難施設
- 広域訓練拠点施設
- 高機能消防指令センター 等

【補助率】 1/2 又は 1/3



耐震性貯水槽



活動火山対策避難施設



救助活動等拠点施設
(提供: 兵庫県広域防災センター)



広域訓練拠点施設
(提供: 富山県広域消防防災センター)



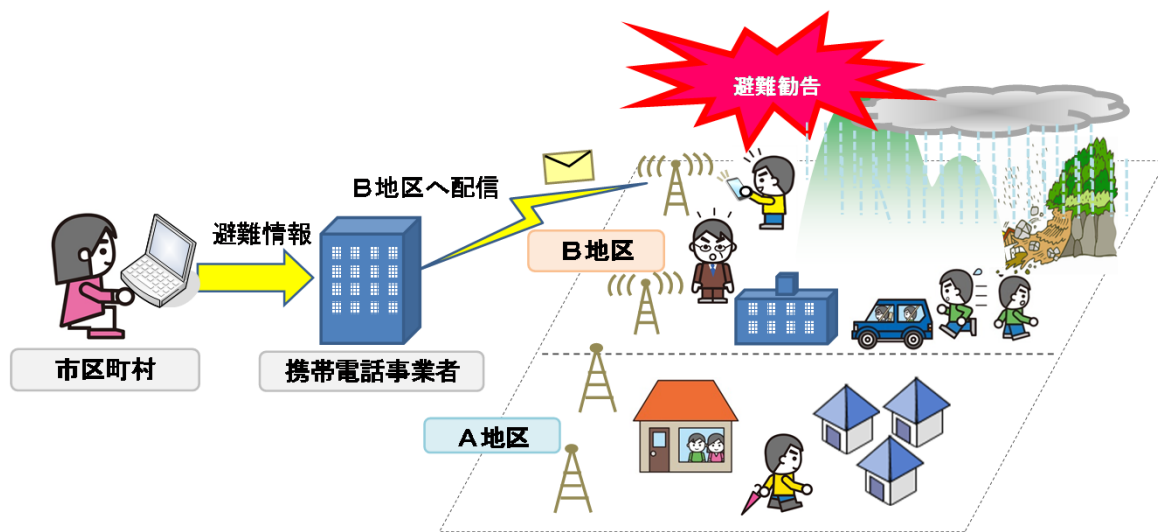
高機能消防指令センター
※写真はイメージ

○防災情報の伝達体制の整備

- ① 昨今の土砂災害や火山災害等を踏まえ、緊急速報メールや防災行政無線等による効果的な災害情報の伝達を推進
- ② 現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進

・緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立 **0.3億円(新規)**

・防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立 **0.2億円(新規)**



緊急速報メールの活用イメージ



地図:電子国土 Web(国土地理院)をもとに消防庁作成

・全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立

0.3億円
(H27当初:0.1億円)

全国版防災アプリ
(避難支援アプリ)
のイメージ

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化

- ① 今後想定される南海トラフ地震や首都直下地震等への対応の必要性及び東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ることが喫緊の課題であることから、女性や若者等を対象とした先進的な加入及び活躍促進方策を支援することにより、消防団員の確保を図る。
- ② 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等に対して、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車が無償貸し付けし、訓練を実施することにより、消防団の装備や教育訓練の充実強化を図る。

H28予算額(案) 6.5億円(H27補正1.1億円)
(H27当初6.3億円)

① 消防団への女性・若者等の加入促進 4.2億円 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化)

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入及び活躍促進方策を積極的に支援

消防団加入促進支援事業 1.0億円
(地方公共団体の加入促進の取組を支援(1団体あたり250万円を上限))

女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円
(全国各地でのシンポジウム開催や事例教材作成)

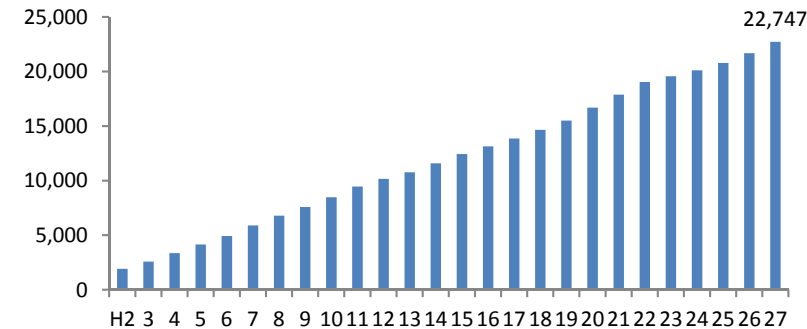
地域防災力充実強化大会 0.2億円
(地域防災力の充実強化の気運を醸成することを目的に全国2箇所で開催)

② 消防団の装備・訓練の充実強化 2.3億円 (消防学校分11台、市町村分5台(補正)) (H27補正1.1億円)

大規模自然災害等から住民を守るため、消防学校及び市町村に車両(※)等
を無償貸し付けし、消防団への教育訓練を実施することで、地域防災力を向上

※ 消防ポンプ自動車をベースに、消火用資機材に加え、救助救出に必要な救助資機材を搭載

女性消防団員数の推移



※写真はイメージ



(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

○自主防災組織等の充実強化

過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸し付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上

- ・災害伝承10年プロジェクト 0.2億円
- ・地域防災リーダー育成事業 0.4億円（以上、(3)① 4.2億円の内数）
- ・地域防災拠点施設の整備（消防防災施設整備費補助金 14.4億円の内数）

【主な貸し付け資機材】



可搬式消防ポンプ 訓練用AED



チェーンソー

投光器

○火災予防対策の推進

① 消防用機器等の国際動向への対応 0.1億円（H27当初0.1億円）

消防用機器等に係る規格の国際標準化等の動向を踏まえ、ISO規格等との比較検証等を行い、国内規格に対する国際化の要請への対応を図る

② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.1億円（新規）

主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進

<地域防災拠点の整備>



※写真はイメージ

地域防災拠点施設

○危険物施設等の安全対策の推進

① 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.6億円（H27当初3.1億円）

コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進

② 国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現 0.1億円（新規）

災害時の電力バックアップ体制の重要性増大等に伴う多様な危険物施設のあり方についての検討を踏まえ、円滑な非常用電源設備の導入を実現

<石油コンビナート等における防災・減災対策>



大容量泡放射システムによる放水訓練
（大阪・和歌山広域共同防災協議会）

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防職員の更なる活躍

消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR(説明会の開催等)の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援

- ・女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円(新規)



消防隊員等として活躍する女性消防吏員

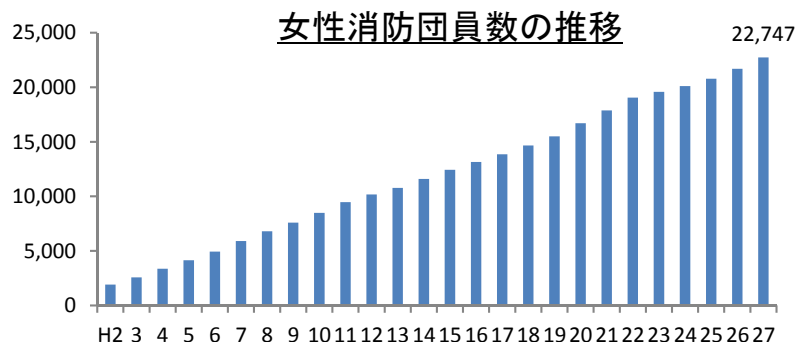
○女性・学生の消防団への加入促進

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入及び活躍促進方策を積極的に支援(再掲)

- ・消防団加入促進支援事業 1.0億円(再掲)
(地方公共団体の加入促進の取組を支援(1団体あたり250万円を上限))
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円(再掲)
(全国各地でのシンポジウム開催や事例教材作成)
- ・地域防災力充実強化大会 0.2億円(再掲)
(地域防災力の充実強化の気運を醸成することを目的に全国2箇所で開催)



救命講習を行う女性消防団員



(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

サミット等の円滑な運営に万全を期すため、各国の要人等が集まる関係施設の警戒活動をはじめ、関係施設に対する予防査察や関係者への訓練指導等を実施するなど、消防・救急の特別警戒体制を確立

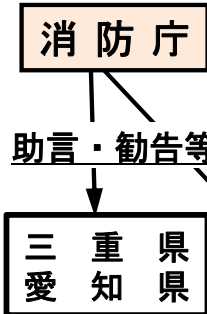
○伊勢志摩サミットにおける消防救急体制等の整備 【予算額(案)】

- ・応援隊の旅費、輸送費等 2.0億円
- ・テロ対策資機材の購入 1.8億円
- ・通信施設・設備の新設・改修 0.6億円

4.4億円(新規)

<消防庁の役割>

<政府>
伊勢志摩サミット準備会議
・H27.6.26設置
・議長:内閣官房副長官
・消防庁は次長が参画
※警備対策部会等関係部会等が設置



伊勢志摩サミット
消防・救急対策委員会
・H27.7.29設置
・消防庁のほか、三重県、愛知県、関係消防本部等で構成
・警防計画(火災、救急、救助)
・予防計画(査察、訓練指導、予防警戒)

助言・勧告等

三重県・愛知県
内警戒エリア以外
の市町村

県内応援

応援協定

警戒エリア
市町村

県外応援

応援協定

県外市町村等

※平成27年度補正にて国庫債務負担行為を設定 1.3億円

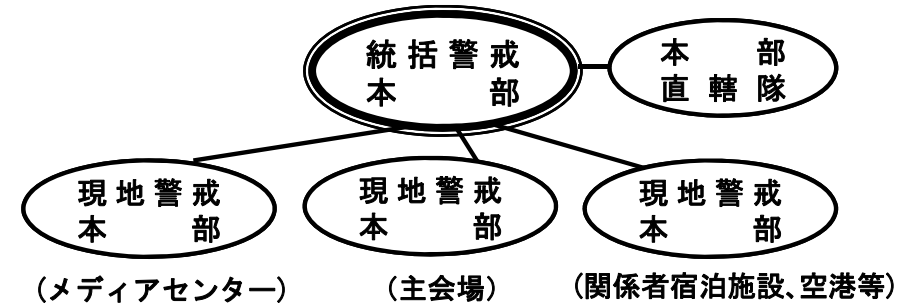
(参考) 北海道洞爺湖サミットにおける特別警戒体制【平成20年開催】

警防隊員714名、予防警戒要員82名
消防車両74台、消防ヘリ3機
その他通信施設・設備の新設・改修

サミット開催期間：平成28年5月26日～27日
開催地：三重県(主会場：賢島)

- 消防特別警戒実施期間は、サミット開催期間を含む1週間程度とし、予防査察等は、開催の数ヶ月前から実施。
- 過去のサミット警戒体制をベースに、テロ対策を強化し、災害の未然防止と消防活動体制に万全を期す。

(消防特別警戒体制)【イメージ】



- ・消防・救急車両・ヘリ・NBC車両の増強配置による迅速な出場・搬送体制の確保
- ・予防査察や関係者に対する訓練指導の徹底



北海道洞爺湖サミット
消防特別警戒

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

H28予算額(案)

2.6億円 (H27当初2.2億円)



大規模除染システム搭載車

○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

① 特殊災害対応車両の整備 **0.4億円** (H27当初0.4億円) (大型除染システム搭載車 0.4億円×1台)

NBC災害への対応に万全を期すため、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を配備



除染活動

(水洗浄等により要救助者に付着した危険物質を除去する活動)

② 国民保護共同訓練の充実強化 **0.9億円** (H27当初0.9億円)

大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化



国と地方公共団体との共同訓練

③ NBC災害専門部隊教育の実施

消防大学校において、NBC災害に対処する専門救助部隊を養成するための教育訓練を充実強化
(消防大学校の運営 2.1億円の内数)



NBC災害対応訓練

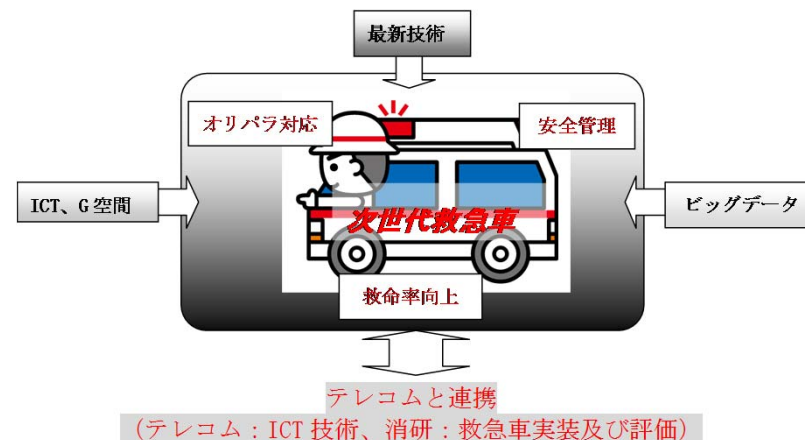
○外国人来訪者等への対応

① 次世代救急車の研究開発

0.2億円 (新規)

2020年東京オリンピック・パラリンピック等において、外国人来訪者に適切に対応するとともに、東日本大震災、広島市土砂災害、火山災害等を踏まえ救命率向上・安全管理を図ることができるよう、最新技術やビッグデータ、G空間×ICT等を利用した「次世代救急車」を研究開発し、世界最先端の救急サービスを目指す

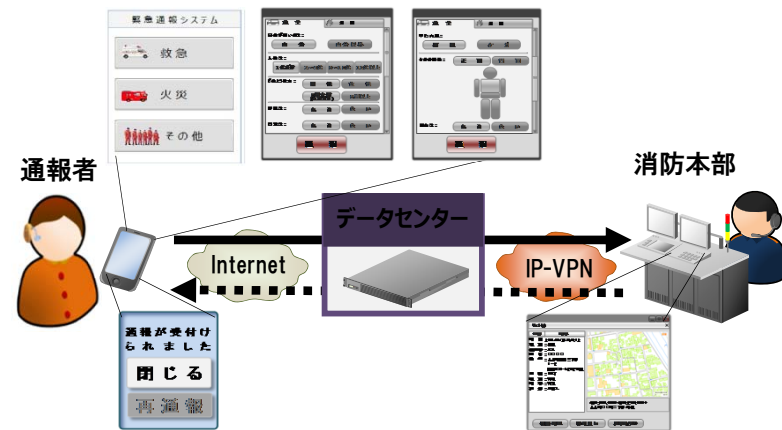
<次世代救急車(イメージ)>



② 音声以外の119番通報手段の確立 1.0億円 (H27当初0.8億円)

障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向けたシステム構築を図るとともに、多言語対応についても検討

<スマホ等を利用した音声以外の119番通報(イメージ)>



③ 全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.3億円 (再掲)

現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進

④ 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進

0.1億円 (H27当初0.1億円)

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では、外国人や障がい者等が、駅・空港などのターミナル施設や競技場等を利用することから、光や音を利用したものの活用も含め消防用設備等のユニバーサルデザインを推進するとともに、防火安全対策に万全を期すための事業を実施

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

H28予算額(案) 61.0億円 (H27当初32.3億円)

① 消防防災施設災害復旧費補助金 56.1億円

消防防災施設の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.8億円

消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

③ 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.9億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
- 県内消防本部の消防車両等及び県外からのヘリによる消防応援活動に要する経費を支援
- 県内外の市町村の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

④ 緊急消防援助隊活動費負担金 0.3億円

消防庁長官の指示により東日本大震災に緊急消防援助隊として出動したヘリコプターに関し、平成28年度に必要となるエンジン整備時の内部除染経費を負担



消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部
小名浜消防署江名分遣所)
※写真はイメージ

